



近畿地方環境事務所

脱炭素経営に関わる環境省施策のご案内

地域循環共生圏・脱炭素推進グループ

藤井 紗菜



脱炭素先行地域



企業が脱炭素経営に取り組む理由：中小企業

- 自社の脱炭素だけでなく、原材料製造時や製品使用時等も含めたサプライチェーン全体で脱炭素を進める動きが近年広がっている。



【トヨタ自動車】

数百社の仕入先に対し、2021年のCO2削減目標として前年比3%削減を要請。

【Apple】

サプライヤーに対して、再生エネルギー由来の電力を使用することを要請。要請に応えられない場合は取引を終了する可能性も。

【イオン】

イオンモール館内の警備・清掃等に関わる従業員、モール運営に携わるサプライヤー、出店しているすべての専門店に対して、環境教育を実施するとともに、CO2排出削減につながる行動を要請。

出典：2021年6月2日 日本経済新聞(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOQFD01CDL0R00C21A6000000/>)

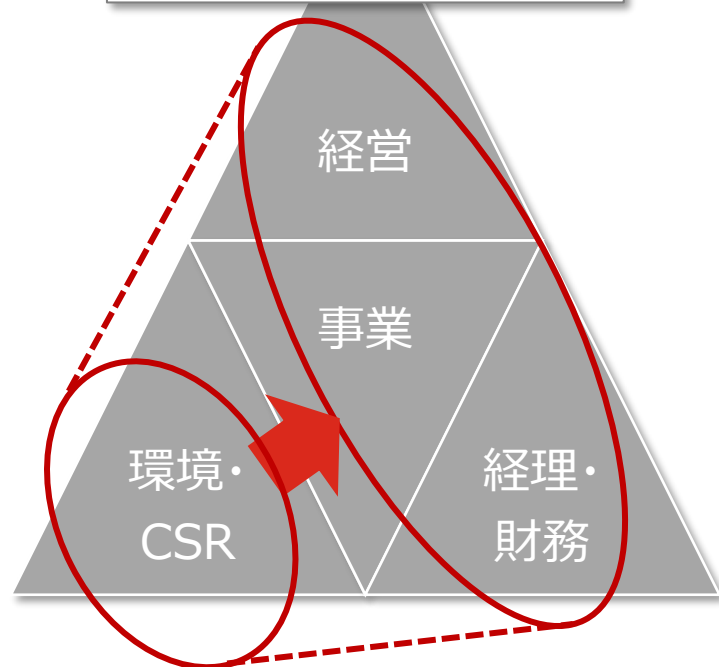
Apple社ウェブサイト (<https://www.apple.com/jp/newsroom/2018/04/apple-now-globally-powered-by-100-percent-renewable-energy/>)
(https://www.apple.com/jp/environment/pdf/Apple_Supplier_Clean_Energy_Program_Update_April_2019.pdf)

2021年2月5日 イオンモール株式会社ニュースリリース (<https://www.aeonmall.com/NewsReleases/index/1515>)

脱炭素経営とは何か？ 気候変動が経営課題として捉えられるように

- 脱炭素経営とは、**気候変動対策（≒脱炭素）の視点を織り込んだ企業経営**のこと。
- 従来、企業の気候変動対策は、あくまでCSR活動の一環として行われることが多かったが、近年では、気候変動対策を自社の経営上の重要課題と捉え、全社を挙げて取り組む企業が大企業を中心に増加。**サプライチェーン・バリューチェーンの観点から、全ての企業に取組が求められる。**

気候変動対策が
企業**経営上の重要課題**に



【従来】

- 気候変動対策＝コスト増加
- 気候変動対策＝環境・CSR担当が、CSR活動の一環として行うもの



【脱炭素経営】

- 気候変動対策＝○単なるコスト増加ではなく、**リスク低減と成長のチャンス**
○経営上の重要課題として、**全社を挙げて取り組むもの**

出典：『TCFDを活用した経営戦略立案のススメ ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイドver3.0～』より環境省作成

http://www.env.go.jp/policy/policy/tcf/TCFDguide_ver3_0_J_2.pdf

中小企業における脱炭素化促進に向けた環境省の取組（知る測る減らす）

- サプライチェーン全体での脱炭素化促進に向け、環境省では中小企業に対して、多様性のある事業者ニーズを踏まえて、**地域ぐるみでの支援体制の構築を行い、算定ツールや見える化の提供、削減目標・計画の策定、脱炭素設備投資**に取り組んでいく。

【脱炭素化への取組のステップ】

取組が評価され企業価値が向上、投融資や事業機会が拡大

取組の動機付け （知る）



動機付けを促す資料の例

排出量の算定 （測る）

算定ツールや見える化の提供

- 支援人材が、中小企業を 回る際に使う対話ツールの提供
- これまで一定以上の排出事業者のみ利用できたGHG排出量の電子報告システム（EEGS）を中小・中堅事業者にも算定ツール（見える化）として提供開始。

※利用はR6からの予定



削減目標・計画の策定、脱炭素設備投資 （減らす）

事業者に対して、**削減計画策定支援**（モデル事業やガイドブック等）

- ・CO2削減目標・計画策定支援（モデル事業・補助）
- ・削減目標・計画に係るセミナー開催、ガイドブック策定



事業者に対して、脱炭素化に向けた**設備更新への補助、ESG金融の拡大等**

- ・省CO₂型設備更新支援（1/3、1/2 or CO₂削減比に応じた補助）
- ・サプライチェーン企業が連携した設備更新（1/2 or 1/3補助）
- ・ESGリース促進
- ・環境金融の拡大に向けた利子補給事業（年利1%上限）
- ・グリーントランスフォーメーション推進計画を実施するために必要な設備資金（環境・エネルギー対策貸付）



カーボンフットプリント（CFP）を活用した官民におけるグリーン製品の調達の推進と、その基盤となるガイドラインの整備

取組の動機付け（知る）

- カーボンニュートラルに取り組む必要性を**簡潔に伝えることのできるツール**を近畿経済産業局と共同で作成
- 近畿経済産業局と近畿地方環境事務所のHPから**誰でもダウンロード可能**



近畿地方環境事務所サイト



https://kinki.env.go.jp/page_00003.html



近畿経済産業局サイト



<https://www.kansai.meti.go.jp/5-1shiene/cn/pr.html>

排出量の算定(測る) 省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム (EEGS)

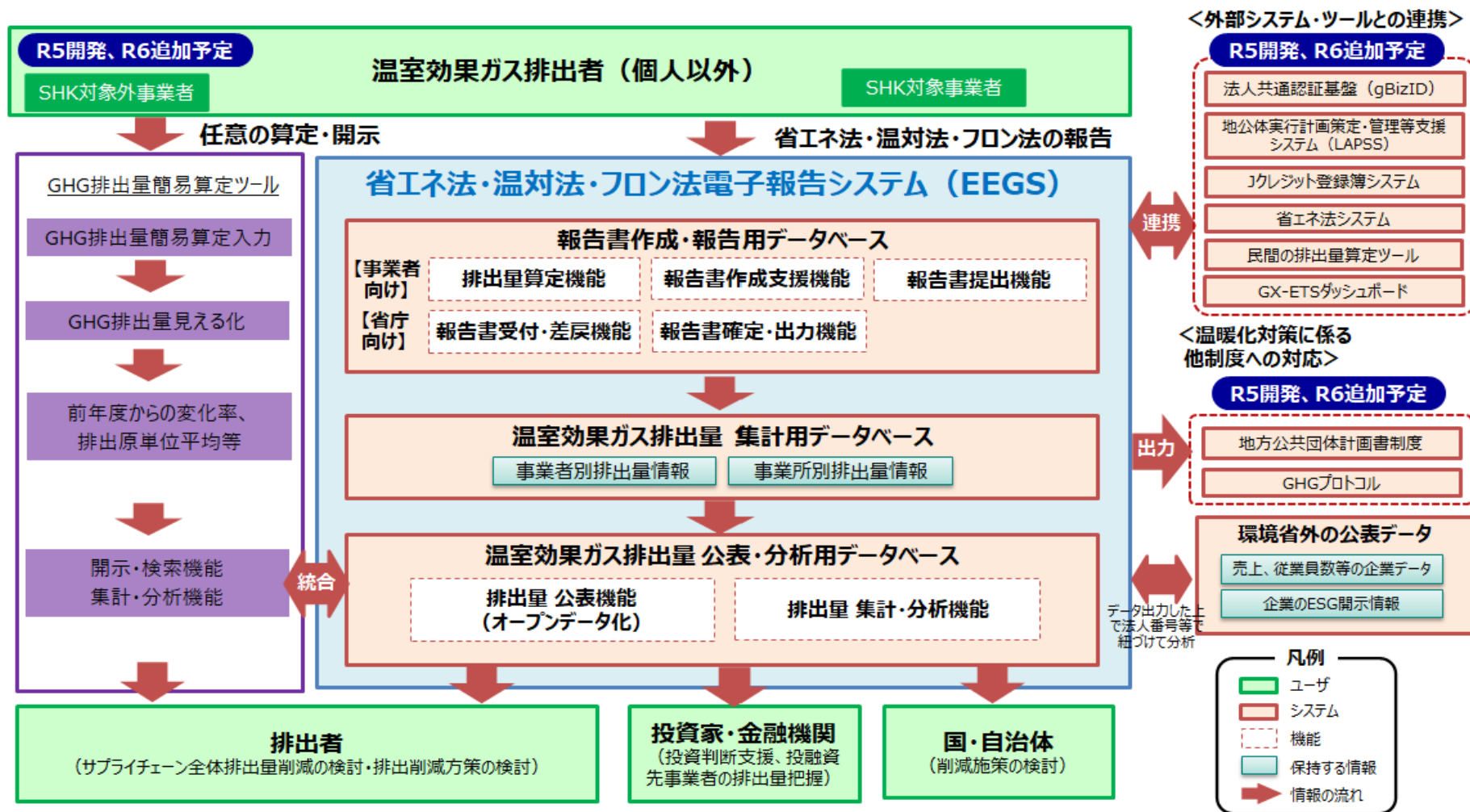
バリューチェーン全体での企業の脱炭素経営普及・高度化事業（令和6年度予算14億の内数）



○STEP1が2022年5月から利用開始。STEP 2、STEP 3 は2023年度から利用開始見込み。

○**2023年度、報告義務対象以外の事業者も算定公表利用できるよう設計・開発、2024年度報告から利用開始予定。**

EEGS（イーグス）：Energy Efficiency and Global Warming Countermeasures online reporting System



排出量の算定(測る) 省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム (EEGS)

バリューチェーン全体での企業の脱炭素経営普及・高度化事業 (令和6年度予算14億の内数)



- 令和4年度報告より、一定量以上排出する異業者の温室効果ガス排出量報告を原則デジタル化。
- 排出量算定・データ共有に係る企業ニーズの高まり等を踏まえ、報告義務の対象外となる中小・中堅事業者が、EEGSを使って排出量算定や削減取組情報の入力を行い、それらを公表する機能の追加に向けて、システムの改修を行っており、令和6年度より運用開始を予定している。

事業者用算定画面

1. 事業者全体で常時使用する従業員数

事業者全体で常時使用する従業員数は21人ですか。 ●はい ○いいえ

2. 事業所毎のその他の活動量

事業所名	活動量	エネルギー使用量入力	活動量入力
関東工場	XX t-CO2		
関西工場	XX t-CO2		

事業者の方 事業者の方

事業者のgBizID 事業者が参照/編集可能とする



- ✓ 工場・事業所単位での入力が可能。

排出量確認画面

排出量の確認

エネルギー起源CO2	100,000tCO2
非エネルギー起源CO2	100,000tCO2
非エネルギー起源CO2 (廃棄物の原燃料使用)	100,000tCO2
CH4	100,000tCO2
N2O	100,000tCO2
HF6	100,000tCO2
PFC	100,000tCO2
SF6	100,000tCO2
NF3	100,000tCO2
エネルギー起源CO2 (発電所等配分前)	100,000tCO2

事業者名

特定排出者コード

主たる事業 大分類 ▼ 中分類 ▼ 小分類 ▼ 細分類 ▼

所在地 都道府県 ▼ 市区町村 ▼

任意の追加情報

更新履歴



- ✓ ガスごとの排出量確認が可能。
- ✓ 自社の取組等の記載が可能な自由記述欄(回答は任意)。

算定結果公表画面



- ✓ 年度毎の排出量推移が一覧化される。
- ✓ 結果公表については任意。

削減目標・計画の策定、脱炭素設備投資（減らす）

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）【令和6年度予算33億】【令和5年度補正40億】

脱炭素経営によるバリューチェーン全体での脱炭素化の潮流に著実に対応するための

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）



【令和6年度予算 3,329百万円（3,685百万円）】

【令和5年度補正予算額 4,034百万円】



工場・事業場における脱炭素化のロールモデルとなる取組を支援します。

1. 事業目的

- 2050年カーボンニュートラルの実現や2030年度削減目標の達成に資するため、工場・事業場における先導的な脱炭素化に向けた取組※を推進し、また、脱炭素化に向けて更なる排出削減に取り組む事業者の裾野を拡大する。
※削減目標設定、削減計画策定、設備更新・電化・燃料転換・運用改善の組合せ
- さらに、脱炭素経営の国際潮流を踏まえ、個社単位の取組を超えて、企業間で連携してバリューチェーンの脱炭素化に取り組む先進的なモデルを創出する。

2. 事業内容

- CO₂削減計画策定支援（補助率：3/4、補助上限：100万円）
中小企業等による工場・事業場でのCO₂削減目標・計画の策定を支援
※ CO₂排出量を見える化するDXシステムを用いて運用改善を行うDX型計画は、補助上限200万円
- 省CO₂型設備更新支援
 - 標準事業 CO₂排出量を工場・事業場単位で15%以上又は主要なシステム系統で30%以上削減する設備更新を支援（補助率：1/3、補助上限：1億円）
 - 大規模電化・燃料転換事業 主要なシステム系統でi) ii) iii) の全てを満たす設備更新を支援（補助率：1/3、補助上限：5億円）
 - 電化・燃料転換 ii) 4,000t-CO₂/年以上削減 iii) CO₂排出量を30%以上削減
 - 中小企業事業 中小企業等による設備更新に対し、i) ii) のうちいずれか低い額を支援（補助上限：0.5億円）
 - 年間CO₂削減量×法定耐用年数×7,700円/t-CO₂(円) ii) 補助対象経費の1/2(円)
- 企業間連携先進モデル支援（補助率：1/3、1/2、補助全体上限5億円）
Scope3削減に取り組む企業が主導し、サプライヤー等の工場・事業場のCO₂排出量削減に向けた設備更新を促進する取組を支援（2力年以内）
- 補助事業の運営支援（委託）
CO₂排出量の管理・取引システムの提供、実施結果の取りまとめ等を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 ①、②、③間接補助事業 ④委託事業
- 補助・委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和3年度～令和7年度

4. 事業イメージ

① CO₂削減計画策定支援 ② 省CO₂型設備更新支援

事業者	支援・補助
CO ₂ 削減目標・計画の策定	計画策定補助
CO ₂ 削減計画に基づく設備更新、電化・燃料転換、運用改善	設備更新補助
CO ₂ 削減目標の達成 ※未達時には外部調達で補填	CO ₂ 排出量の管理・取引システムの提供

【主な補助対象設備】



空調設備



給湯器



コージェネ



冷凍冷蔵機器



EMS

※再エネ設備は、他の主要設備とセットで導入する場合に限る。

③ 企業間連携先進モデル支援



お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室

電話：0570-028-341

削減目標・計画の策定、脱炭素設備投資（減らす）

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）【令和6年度予算33億】【令和5年度補正40億】



①CO₂削減計画の策定、②省CO₂型設備への更新を支援。

①②ともに現在公募中（～期限5/31）

脱炭素化のステップと2つの補助事業

1. 削減余地の把握・対策検討 → 2. 実施計画の策定 → 3. 対策実施 → CO₂削減目標達成

①CO₂削減計画策定支援

1. 概要

年間CO₂排出量50t以上3,000t未満の工場・事業所を保有する中小企業等に対し、CO₂排出量削減余地の診断および「CO₂削減計画」の策定を支援。

2. 補助率・補助上限額

3/4、補助上限は支援内容により50～100万円
（※DX型計画策定支援は補助上限を100万円増額）

3. 特徴

CO₂削減余地の診断の経験豊富な「支援機関」が工場・事業場の現状と課題を整理し、対策の提案を行います。さらに、CO₂削減目標と実施方法を示す「CO₂削減計画」の策定を支援します。

事業のながれ



支援機関の選定と、
支援対象範囲の
合意

採択



支援機関による
現状把握と分析
（「診断報告書」
の作成）



支援機関による、事
業者の意向を踏まえ
た「CO₂削減計画」
の策定

②省CO₂型設備更新支援

1. 概要

「CO₂削減計画」に基づく設備更新を支援。

2. 補助率・補助上限額

- A. 標準事業：1/3、補助上限1億円
- B. 大規模電化・燃料転換事業：1/3、補助上限5億円
- C. 中小企業事業：CO₂削減量比例型補助、補助上限0.5億円

3. 特徴

高効率設備、電化・燃料転換を伴う設備。再エネ設備など、多様な設備が対象です。必要に応じて排出量取引等を実施して、着実にCO₂削減目標を達成します。

事業のながれ



「CO₂削減計画」の
提出
（①の支援事業で策定
したものを活用できる）

採択

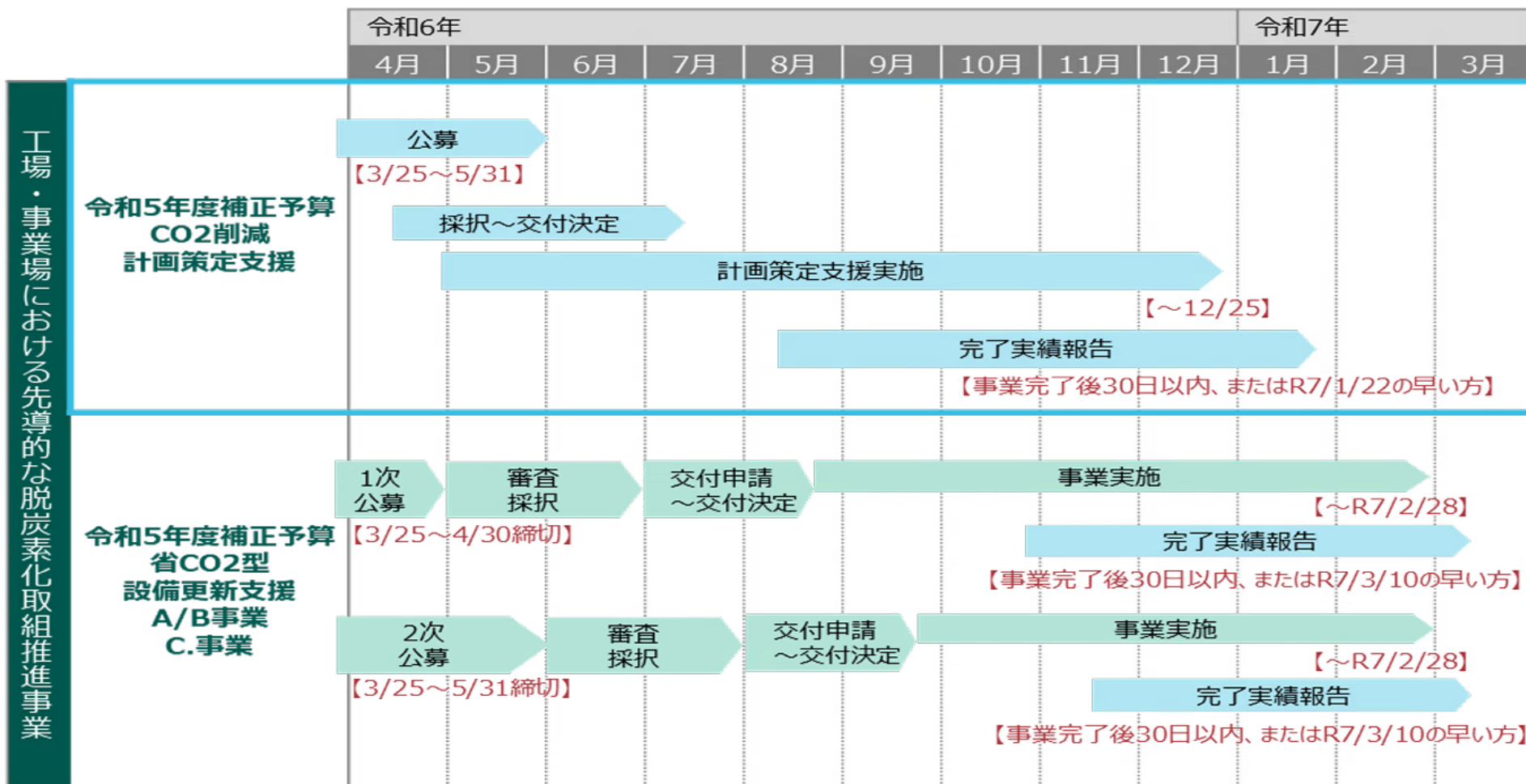


高効率設備や再エ
ネ設備導入補助を
活用し、「CO₂削減
計画」を実行



目標年度のCO₂排出
量の算定・検証と、
CO₂排出量取引による
CO₂削減目標の達成

スケジュール





【令和6年度予算 4,000百万円 (4,260百万円)】
【令和5年度補正予算額 8,211百万円】

民間企業等による自家消費型・地産地消型の再エネ導入を促進し、再エネ主力化とレジリエンス強化を図ります。

1. 事業目的

- ・ オンサイトPPA等による自家消費型の太陽光発電設備や蓄電池の導入・価格低減を進め、ストレージパリティの達成を目指す。
- ・ 新たな手法による再エネ導入・価格低減により、地域の再エネポテンシャルの有効活用を図る。
- ・ デマンド・サイド・フレキシビリティ（需要側需給調整力）の確保により、変動性再エネに対する柔軟性を確保する。

2. 事業内容

- (1) ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業
- (2) 新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業
- (3) 再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業
- (4) 離島等における再エネ主力化に向けた設備導入等支援事業
- (5) 平時の省CO2と災害時避難施設を両立する新手法による建物間融通モデル創出事業
- (6) データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業
- (7) 公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業

* ストレージパリティとは太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態のこと

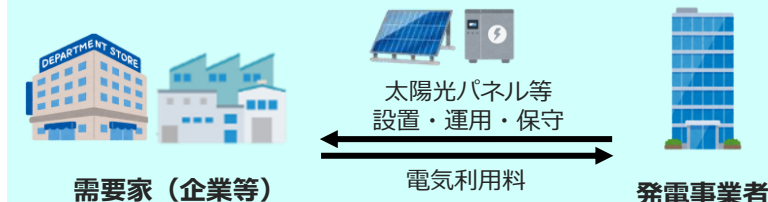
* EV・PHVについては、(1) (2) (3) (4) (5) (7) のメニューにおいて、通信・制御機器、充放電設備又は充電設備とセットで外部給電可能なEV・PHVに従来車から買換える場合に限り、蓄電容量の1/2(電気事業法上の離島は2/3)×4万円/kWh補助する。(上限あり)

3. 事業スキーム

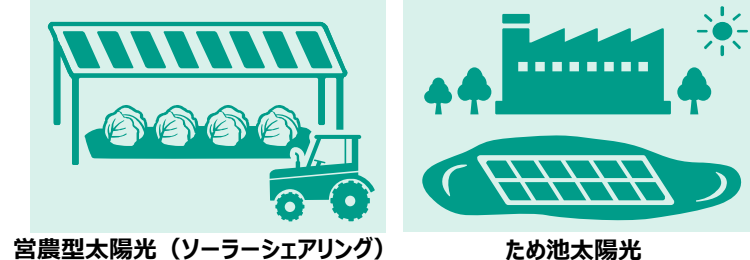
- 事業形態 間接補助事業／委託事業（メニュー別スライドを参照）
- 委託・補助先 民間事業者・団体等
- 実施期間 メニュー別スライドを参照

4. 事業イメージ

(1) オンサイトPPAによる自家消費型太陽光・蓄電池導入



(2) 新たな手法による再エネ導入



各項目の公募期間

事業名		公募期間	執行団体
(1) ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業		一次公募： R6年4月17日～5月24日	EIC
(2) 新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業	ソーラーカーポート	一次公募： R6年4月23日～5月21日 二次公募： R6年6月18日～7月16日	ETA
	営農地、ため池、廃棄物処分場	一次公募： R6年3月29日～4月26日 二次公募： R6年5月24日～6月21日	
	建材一体型	一次公募： R6年4月23日～5月24日 二次公募： R6年6月25日～7月19日	

脱炭素ビルリノベ事業（通称）

業務用建築物の脱炭素改修加速化事業（経済産業省・国土交通省連携事業）

デコ活
くらしの中のエコを応援



【令和5年度補正予算額 11,100百万円】
※4年間で総額33,929百万円の国庫債務負担

既存業務用施設の脱炭素化を早期に実現するため、外皮の高断熱化及び高効率空調機器等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ・ 建築物分野において、2050年の目指す姿（ストック平均でZEB基準の水準の省エネルギー性能※1の確保）を達成するためには、CO2削減ポテンシャルが大きい既存建築物への対策が不可欠。
- ・ 外皮の高断熱化と高効率空調機器等の導入加速を支援することにより、価格低減による産業競争力強化・経済成長と、商業施設や教育施設などを含む建築物からの温室効果ガスの排出削減を共に実現し、更に健康性、快適性など、くらしの質の向上を図る。

2. 事業内容

①業務用建築物の脱炭素改修加速化支援事業

既存建築物の外皮の高断熱化及び高効率空調機器等の導入を促進するため、設備補助を行う。

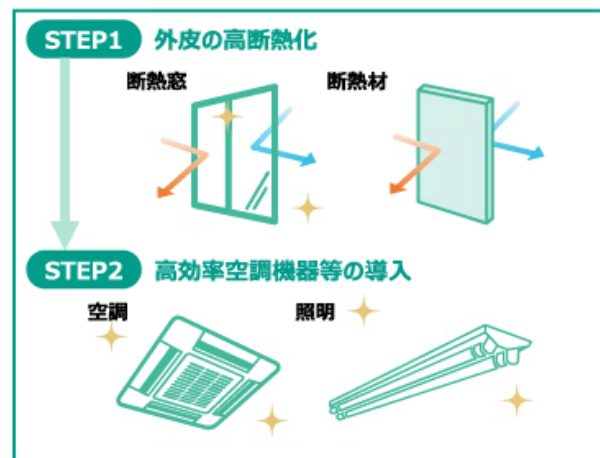
- 主な要件：改修後の外皮性能BPIが1.0以下となっていること及び一次エネルギー消費量が省エネルギー基準から用途に応じて30%又は40%程度以上※2削減されること（ホテル・病院・百貨店・飲食店等：30%、事務所・学校等：40%）、BEMSによるエネルギー管理を行うこと等
- 主な対象設備：断熱窓、断熱材、高効率空調機器、高効率照明等
（設備によりトップランナー制度目標水準値を超えるもの等、一定の基準を満たすものを対象とする。）
- 補助額：改修内容に応じて定額又は補助率1/2～1/3相当等

②業務用建築物の脱炭素改修加速化支援に係るデータ管理・分析等の支援業務
本補助事業により改修した建築物に関するデータの管理・分析等を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 ①間接補助事業 ②委託事業
- 委託先及び補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等
- 実施期間 令和5年度

4. 補助事業のイメージ



省エネルギー基準から、用途に応じて30%又は40%程度以上削減

※1 ZEB基準の水準の省エネ性能：一次エネルギー消費量が省エネルギー基準から、用途に応じて30%又は40%程度削減されている状態。

※2 改修前のBPIが1.0以下の建築物は用途に応じ40%又は50%以上

お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 電話：0570-028-341

脱炭素ビルリノベ事業（通称）

- ①外皮の高断熱化と②高効率設備（空調及び照明）の導入がセットの事業
- 公募期間が長い（交付決定額の合計が予算額に達した場合は交付申請の受付終了）
- 複数年度事業もOK
- 新築は対象外なので注意

補助対象製品と補助金額

種別や性能区分等に応じて設定された補助単価に導入量を乗じた額を補助します。

外皮	断熱材	1,500円 ～ 3,200円/㎡
	窓	14,000円 ～ 47,000円/㎡
設備	空調	12,000円 ～ 29,000円/kW
	照明	12,000円 ～ 26,000円/台
	BEMS	1,000,000円 ～ 14,000,000円/台 ※ただし、上記の額がBEMS費用の1/3を超える場合は、1/3の額を補助します。

上限額：1事業あたり10億円 下限額：1事業あたり500万円

※本事業では最大3年間、年度の切れ目なく事業の実施が可能です。

公募期間

2024年3月29日(金)～2024年11月29日(金)

※交付決定額の合計が予算額に達した場合、公募期間内であっても交付申請の受付を終了します。

中小企業等のカーボンニュートラル支援策

- 中小企業がカーボンニュートラル対応で活用できる補助金等施策集（冊子）や情報プラットフォーム（ホームページ）でタイムリーな情報発信を実施。

経済産業省・環境省 施策集



情報プラットフォーム



※各事業の詳細や補助金の締め切り日等は必ずHP等をご確認ください。

https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/pamphlet/pamphlet2022fy01.pdf

地域脱炭素推進交付金

(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金等)



【令和6年度予算 42,520百万円 (35,000百万円)】環境省
【令和5年度補正予算額 13,500百万円】

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対して、地域脱炭素推進交付金により支援します。

1. 事業目的

「地域脱炭素ロードマップ」(令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定)、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)及び脱炭素成長型経済構造移行推進戦略(「GX推進戦略」、令和5年7月28日閣議決定)等に基づき、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して、地域の脱炭素への移行を推進するために本交付金を交付し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する。これにより、地球温暖化対策推進法と一体となって、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる「重点対策」を全国で実施し、国・地方連携の下、地域での脱炭素化の取組を推進する。

2. 事業内容

足元のエネルギー価格高騰への対策の必要性も踏まえつつ、民間と共同して取り組む地方公共団体を支援することで、地域全体で再エネ・省エネ・蓄エネといった脱炭素製品・技術の新たな需要創出・投資拡大を行い、地域・くらし分野の脱炭素化を推進する。

(1) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

- ①脱炭素先行地域づくり事業への支援
- ②重点対策加速化事業への支援

(2) 特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】

民間裨益型自営線マイクログリッド等事業への支援

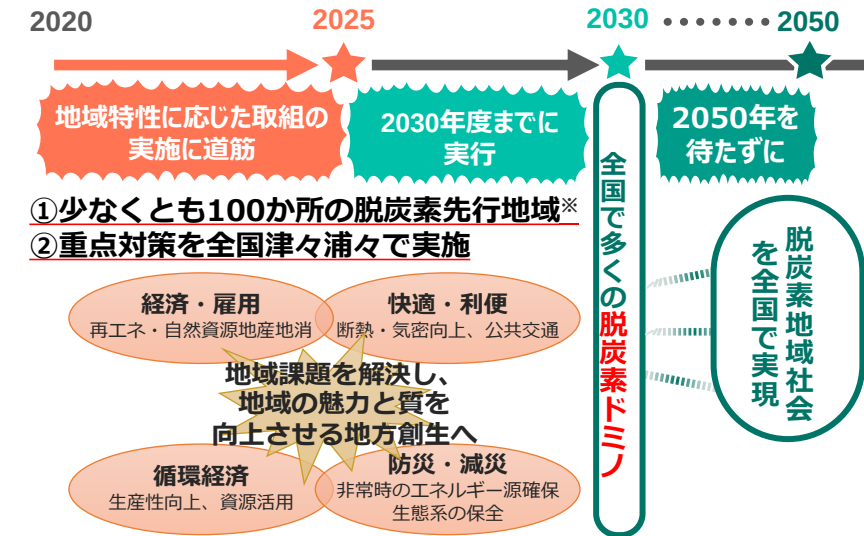
(3) 地域脱炭素施策評価・検証・監理等事業

脱炭素先行地域・重点対策加速化事業を支援する地域脱炭素推進交付金についてデータ等に基づき評価・検証し、事業の改善に必要な措置を講ずるとともに、適正かつ効率的な執行監理を実施する。

3. 事業スキーム

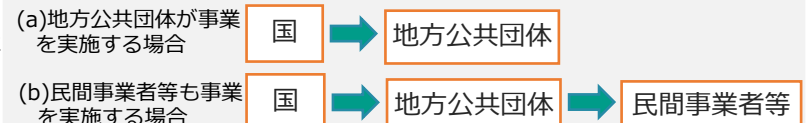
- 事業形態 (1) (2) 交付金、(3) 委託費
- 交付対象・委託先 (1) (2) 地方公共団体等、(3) 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和4年度～令和12年度

4. 事業イメージ



※地域特性・地域課題等で類型化
先進性・モデル性等を評価し、評価委員会で選定

<参考：(1) (2) 交付スキーム>



お問合せ先： 環境省大臣官房地域脱炭素推進審議官グループ地域脱炭素事業推進課 電話：03-5521-8233



お問合せ先

環境省

近畿地方環境事務所

地域循環共生圏・脱炭素推進グループ

メール : CN-Kinki@env.go.jp

TEL : 06-6881-6511

最寄り駅 : JR桜ノ宮駅